

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

3 選挙

2 第九回統一地方選

概況

七九年四月、戦後九回目の統一地方選があった。八日には一五の都道府県知事、二政令指定都市の市長、東京、茨城、沖縄をのぞく四四道府県議、北九州市をのぞく八大政令指定都市の市議選の投票が、ついで二二日には、市町村長、市町村議員、東京特別区の区長および区議選の投票がおこなわれた。

この選挙は大平内閣が成立してから最初に実施された全国規模の選挙で、一九八〇年代の政治の動向をうらなうものとして、各党ともこれを重視した。

前々回の第七回統一地方選(七一年四月)では、東京、大阪をはじめとする五都道府県知事選、川崎など三三の市長選で社共共闘が成立し、しかもかなりの好成績をあげて注目された。また前回、七五年四月の第八回統一地方選では、知事選だけでも社共公民四、社共公三、社公二、社公民、自社公民、社共など、共闘の形態が多様化しただけでなく、公明が必ず社会と手を組んだ点に特色があった。これにたいし、今回は、公明党が社会党と共闘するより自民党と手を結んだケースが多く、前回から目立っていた自民・民社共闘のいっそうの増加とあいまって、「保守・中道」連合が数多く成立し、また高い当選率を示した。

各級議員選では、社会党が政令指定都市の市議会で微増したほかは、道府県議、一般市議、区議、町村議のいずれでも大幅に議席を減らした。公明党は一般市議、区議で増減なし、道府県議、政令市議では微減、町村議で四四議席減であった。民社党は町村議で六議席を減らしただけで、他では議席増となった。共産党は区議で三議席減、他は道府県議をはじめ各級議員選でかなりの伸びをみせた。

なお、今回の選挙は全体に投票率がきわめて低く、統一地方選史上の最低を記録した。すなわち、知事選の平均が六四・〇八%、道府県議選が六九・二四%、一般市長選七五・三五%などとなっている。ちなみに、これまでの最低は一九六七年で、知事選が六八・七〇%、道府県議選七一・三一%、市長選七六・〇九%である。

また、無投票当選も史上最高で、道府県議選は定数二六四五人中四八五人(一八・三%)が無投票、市長選は一五三人中五〇人(三二・七%)が無投票であった。

知事選

知事選の焦点は「革新自治体」の二大拠点ともいべき東京、大阪であった。東京では、今回の選

拳の象徴ともいえる自・公・民三党連合の鈴木俊一候補と社・共両党と革新自由連合が推した太田薫候補の対決となり、三五万票の差で鈴木氏が当選した。大阪では自・社・公・民・新自由クラブ・社民連の六党連合の岸昌候補と現職で共産党、革自連の推す黒田了一候補の一騎打ちとなり、一二万票差で岸氏が当選した。一五都道府県知事のうち革新が勝利したのは神奈川だけであるが、これとて自民党が独自候補を立てず、現職支持にまわったことを考えると、厳密には革新といえない。この結果、四年前の統一地方選が終わった段階では一〇を数えた都道府県レベルの革新自治体は、わずかに埼玉、香川の二県を残すだけとなった。

## 道府県議選

道府県議選の結果は第135・136表のとおりである。自民党は一九六三年をピークに毎回議席を減らしてきたが、今回は一五議席増と低落傾向に歯どめをかけた。社会党は前前回六二議席を減らし、前回四九議席を減少させたのにつづいて、今回も四三議席減と後退した。とくに埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都など大都市および周辺県での後退傾向がいちじるしい。公明党は、前回いっきよに七三議席増の一六七議席を獲得して注目されたが、今回はマイナスの一六六議席とほぼ横ばいであった。民社党は三議席増であった。愛知では社会党を抜いて第二党になったが、議席ゼロの道県も非改選の茨城をふくめ一三あり、地域的なバラツキがいちじるしい。共産党は、前回、七七〇人もの候補者を立て積極的な攻めの選挙をおこなったのが裏目に出て一〇議席減と後退した。今回は候補者を三〇三人、前回の四〇%強と大幅にしぼり、二七議席増の一三二議席を獲得、これまでの最高を記録した。また栃木、佐賀で初議席を獲得し議席ゼロの「空白県」はこれまでの七県から二県(秋田、福井)に減少した。社民連は山形四、愛知、岐阜の各一で、神奈川、長崎で議席を失った。新自由クラブは二七議席のうち半数以上の一六議席を神奈川で獲得した。

## 八大市議選

八大政令指定都市の市議会議員選挙の結果は第137・138表のとおりである。新自由クラブがゼロから九議席をとり、民社、共産の両党が前回比、各六議席増、社会党が他の議会選挙では軒なみ議席を減らしたが、ここでは踏みとどまって三議席増、自民、公明両党が各三議席の減であった。

## 一般市議選

一般市の市議会議員選挙は三八五市で実施された。その結果は第139表のとおりで、共産党が前回比で一三七議席増、自民党が八四議席増、民社党が五九議席増、公明党変わらず、社会党のみ四九議席の減であった。

## 市長選

札幌、川崎の二政令指定都市の市長選はともに現職候補が三選された。札幌は、前回、自民・民社連合で当選した板垣武四氏が、今回は公明、新自由ク、社民連の支持も得て社共共闘候補を大差で破った。川崎は前々回は社共、前は社共公三党の支持で当選した伊藤三郎氏が、今回は民社、社民連の支持も得て楽勝した。

一般市では一五三の市長が統一地方選で改選された。うち五〇市は無投票であった。共闘パターン別でみると、知事選と同様、「自民・民社」「自民・公明・民社」といった「保守・中道」型が数多く成立し、また高い当選率をあげた。一方「社・共」共闘は福島で自・公連合の現職を破ったが、室蘭、国立、小金井などで現職が自公民連合の新人に破れた。

## 区長選

前回から復活した東京特別区の区長選は、葛飾をのぞく二二区でおこなわれた。このうち一九区で現職が再出馬し、全員が当選した。新人同士の対決となった三区では社・共・社民連一、自民一、自・公・民・自ク・社民連一が当選した。七党の相乗りとなった世田谷、練馬をはじめ、共産党をのぞく六党支持(港、品川、大田、足立)、社、共をのぞく五党の支持(千代田、文京、江東、板橋)、新自由クあるいは社民連をのぞく五党など多党相乗りが目立った。社共共闘は革自連などの支持も得て新宿、江東、中野、北、荒川、板橋の五区で成立したが、当選は中野だけであった。共産党は一区で独自候補を推したが当選はゼロであった。

## 区議選

東京二三区の区議選は、各党とも候補者をしばった少数激戦となり、このために無所属が五〇議席とこれまでの最低を記録した。党別では公明が一七九人の公認候補が全員当選、民社が前回は上回る五一議席、初参加の新自由クも現有一二を三五と、中道勢力が好調であった。ただし社民連は現有を一減らし二となった。大幅に後退したのは自民と社会で、それぞれ前回比二七、一五の減であった。共産も三人減となった。

## 町村議

町村議は一三〇四の自治体で二万三一八〇人が改選された。いぜんとして無所属が九〇・六％と圧倒的多数を占めている。政党別では共産、自民両党がそれぞれ五五、五三議席の増、社会、公明、民社三党が四七、四四、六議席減と後退した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---